

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中丸英実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中丸英実

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1)連結経営指標等						
営業収益	(千円)	13,814,936	14,993,642	15,705,765	15,789,078	16,013,586
経常利益	(千円)	599,173	740,520	760,838	748,369	689,229
当期純利益	(千円)	642,786	822,280	447,326	14,813	387,123
純資産額	(千円)	1,586,754	2,416,832	2,802,515	2,684,622	2,905,590
総資産額	(千円)	8,158,569	8,478,145	9,249,486	9,173,265	9,176,998
1株当たり純資産額	(円)	168.52	256.64	296.93	284.40	307.91
1株当たり当期純利益	(円)	67.98	86.78	47.65	1.58	41.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.4	28.5	30.1	29.1	31.5
自己資本利益率	(%)	51.0	41.0	17.2	0.5	13.9
株価収益率	(倍)	3.6	4.5	6.9	140.5	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,675	855,697	818,156	471,912	578,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,290,092	15,417	11,205	80,633	19,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	918,354	698,023	35,080	42,416	36,823
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,448,189	1,633,651	2,429,278	2,771,450	3,270,869
従業員数	(名)	326	329	334	336	327
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	(千円)	13,101,110	14,351,574	14,941,169	15,085,869	15,357,728
経常利益	(千円)	570,694	671,008	672,263	769,749	646,723
当期純利益	(千円)	545,849	830,288	395,830	97,189	353,321
資本金	(千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数	(株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額	(千円)	1,411,400	2,242,883	2,560,659	2,526,791	2,735,959
総資産額	(千円)	7,683,693	8,099,706	8,863,446	8,955,785	8,971,994
1株当たり純資産額	(円)	150.33	238.91	272.78	269.17	291.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	3.0 ()	5.0 ()	7.0 ()	7.0 ()
1株当たり当期純利益	(円)	58.13	88.43	42.17	10.35	37.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.4	27.7	28.9	28.2	30.5
自己資本利益率	(%)	48.3	45.4	16.5	3.8	13.4
株価収益率	(倍)	4.2	4.4	7.8	21.4	6.0
配当性向	(%)		3.3	11.9	67.6	18.6
従業員数	(名)	245	244	259	262	257

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第56期・第57期・第58期・第59期・第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 純資産の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第59期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

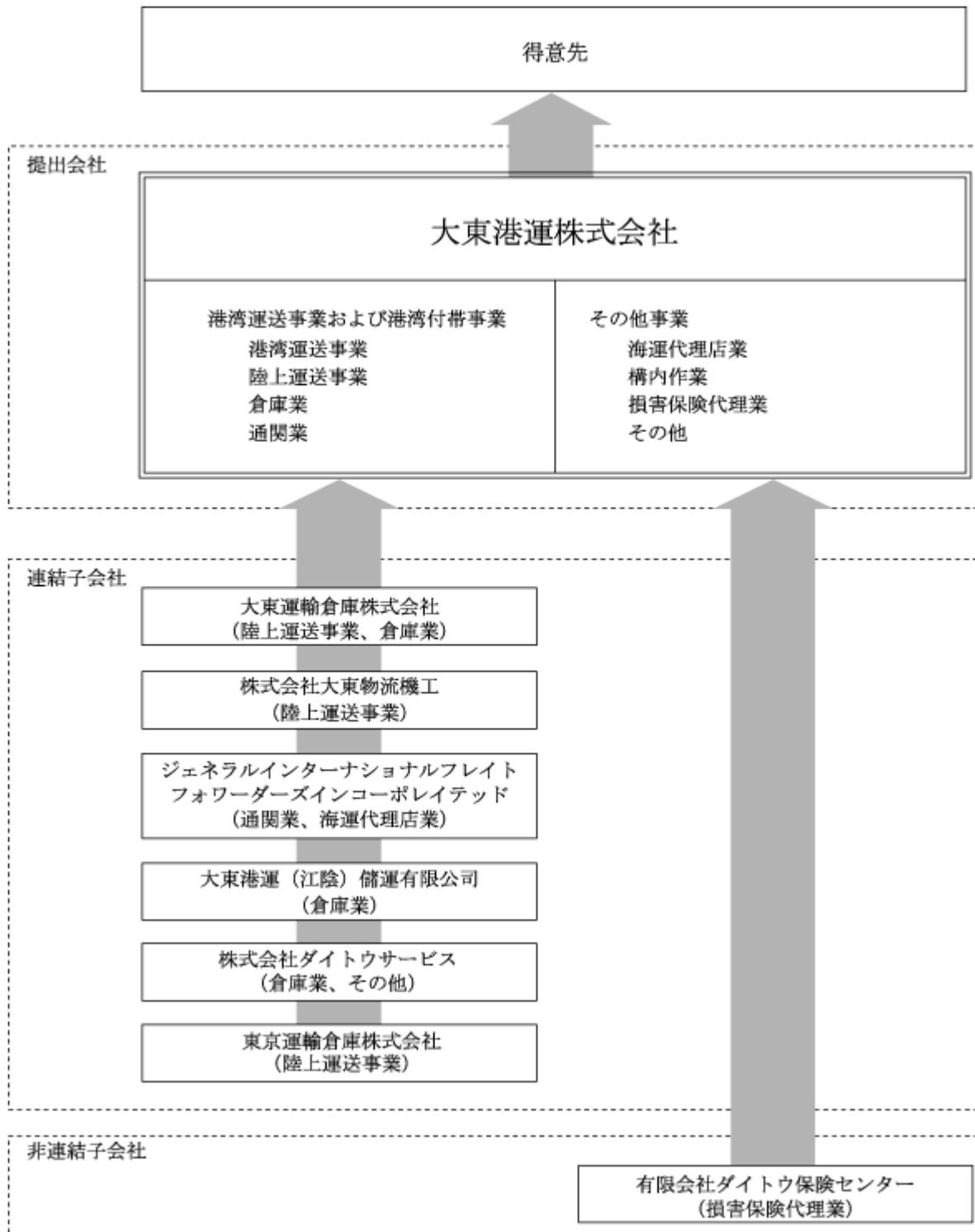
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年3月	東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年1月	米国ワシントン州シアトル市に子会社ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッドを設立し、北米における通関業務及び海運代理店業を開始(現・連結子会社)
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業 及び港湾付帯 事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他 事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市	32,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任 2名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任 3名
ジェネラル インターナショナル フレイトフォワードーズ インコーポレイテッド	米国 ワシントン州 シアトル市	US \$ 100,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社海運代理店業の下請け 債務保証 役員の兼任 1名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	役員の兼任 4名
東京運輸倉庫(株)	東京都 品川区	10,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100 (50)	0	役員の兼任 2名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	75	0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
3 東京運輸倉庫(株)に対する所有割合のうち、50%は、大東運輸倉庫(株)を通じた間接所有であります。
4 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	277
その他事業	10
全社(共通)	40
合計	327

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	38.4	14.0	5,720,000

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	3名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	3名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	6名
大東運輸倉庫(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東運輸倉庫分会	2名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	2名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益の大幅な減少から雇用情勢に急激な悪化が見られるなど、景気の後退が一段と厳しいものとなりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア・米国向けを中心に急速に減少し、輸入は緩やかな減少となりました。その中で食品の輸入量は畜産物が増加したものの、水産物・野菜・果実等が減少したため、全体では減少となりました。特に、冷凍食品を始めとする中国産食材は、食の安全性に起因し輸入低迷が著しいものとなりました。また、国内においては需要の減少と在庫の増加により物流量が大幅に減少したため、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は営業活動を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、チリ産の水産物や米国・ブラジル産の畜産物等、輸入の取扱いが増加したため、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比較し1.4%増の16,013,586千円となりましたが、鋼材の国内取扱いが大幅に減少したため、経常利益は前連結会計年度に比較し7.9%減の689,229千円となりました。一方、当期純利益は387,123千円で前連結会計年度に比較し372,310千円の増益となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し1.9%減の7,178,161千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し2.1%減の2,882,901千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し7.6%増の3,298,476千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し11.3%増の2,223,776千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前連結会計年度に比較し1.7%増の15,583,314千円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比較し4.8%減の1,252,008千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、営業収益は前連結会計年度に比較し7.4%減の430,271千円となり、営業利益は前連結会計年度に比較し14.2%減の71,971千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により578,926千円増加、投資活動により19,426千円減少、財務活動により36,823千円減少等の要因により、前連結会計年度末に比較し499,419千円の増加となり、当連結会計年度末には3,270,869千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は578,926千円となりました。

これは仕入債務の減少額237,621千円および訴訟和解金の支払額60,000千円、法人税等の支払額322,450千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が681,970千円となり、非資金項目である減価償却費63,742千円、退職給付引当金の増加額74,489千円、また、売上債権の減少額206,982千円および供託金の返還額210,000千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は19,426千円となりました。

これは貸付金の回収による収入24,246千円があったものの投資有価証券の取得による支出13,287千円、貸付けによる支出25,400千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は36,823千円となりました。

これは長短借入金の借り換え等により36,731千円増加したものの、配当金の支払額65,701千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	15,324,224	97.1	15,583,314	97.3	259,090	1.7
港湾運送部門	7,315,769	46.3	7,178,161	44.8	137,608	1.9
陸上運送部門	2,945,802	18.7	2,882,901	18.0	62,901	2.1
倉庫部門	3,065,264	19.4	3,298,476	20.6	233,212	7.6
通関部門	1,997,387	12.7	2,223,776	13.9	226,388	11.3
その他事業						
その他部門	464,854	2.9	430,271	2.7	34,583	7.4
合計	15,789,078	100.0	16,013,586	100.0	224,507	1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品の輸入環境におきましては、安全性の確保や原材料価格の上昇によりさらに厳しく推移していくものと思われれます。

このような状況のもと、当企業集団は平成21年3月期を初年度とした3ヵ年の「第3次中期経営計画」を策定し、その中期経営計画において以下の諸施策を真摯に取組み、更なる企業集団の発展に努めてまいります。

[第3次中期経営計画の骨子]

- (1) 戦略的営業の展開
- (2) 制度案件等への取組
- (3) グループ運営体制の再構築
- (4) 社内活性化の為の人事施策・教育研修
- (5) 資本政策の再検討
- (6) お客様へのサービス向上・社内業務効率化の為のシステムの高度化

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気・市場の動向の影響

当企業集団は港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当企業集団の取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当企業集団は輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当企業集団の法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的に評価を行なっております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる結果となる可能性があります。

< 資産 >

当連結会計年度末の資産は9,176,998千円となり、前連結会計年度末に比べ3,733千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が増加した一方、受取手形及び営業未収入金が236,578千円、訴訟の解決による供託金が210,000千円減少したことによるものであります。

< 負債 >

負債は6,271,408千円となり、前連結会計年度に比べ217,234千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が260,342千円、未払費用が69,726千円が減少した一方、退職給付引当金が74,261千円、短期及び長期借入金が36,731千円増加したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は2,905,590千円となり、前連結会計年度に比べ220,968千円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上により387,123千円増加した一方、前連結会計年度の剰余金処分により65,711千円、その他有価証券評価差額金が78,957千円、為替換算調整勘定が21,898千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

< 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より251,959千円増加し、12,186,775千円となりました。営業原価率は鋼材の国内取扱いが大幅に減少したため、前連結会計年度より0.5%増加し、76.1%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より52,317千円増加し、3,102,998千円となりました。主な要因は内部統制監査導入等による委託手数料の増加18,880千円、債権の貸倒れに備えた貸倒引当金繰入の増加22,201千円であります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より2,012千円減少し、29,143千円となりました。

主な要因は受取利息及び受取配当金が2,393千円増加しましたがその他の雑収入が3,987千円減少したためであります。

営業外費用については前連結会計年度より22,640千円減少し、63,725千円となりました。

主な要因は前連結会計年度に計上した、満期保険差損25,487千円が減少したためであります。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より8,111千円減少し、2,131千円となりました。

主な要因は前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益6,963千円、貸倒引当金戻入額3,280千円が減少しましたが当連結会計年度に退職給付引当金戻入額2,106千円を計上したためであります。

特別損失については前連結会計年度に役員退職及び訴訟関係の損失を計上したため、531,692千円の大規模な減少となり、当連結会計年度は固定資産除却損230千円、投資有価証券評価損9,160千円を計上した結

果、9,390千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、港湾運送及び付帯事業としてフォークリフト等の経常的設備更新に53,097千円、その他事業を含め全体として53,902千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京葉支店事務所 (千葉県船橋市)	港湾運送 事業及び 港湾付帯 事業	事務所	27,608		34,511 (238)	1,229	753	64,103	11
川崎支店東扇 島倉庫 (神奈川県川 崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	62,026	1,650	1,056,004 (6,600) [6,600]		44	1,119,726	
大阪支店サン トリー 物流センター (大阪府大阪 市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	367,759	6,069	<1,886>		132	373,961	

(注) 1 [] 内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 72,709千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	24	1	1	529	566	
所有株式数 (単元)		1,057	62	4,209	8	1	4,050	9,387	2,000
所有株式数 の割合(%)		11.26	0.66	44.84	0.09	0.01	43.14	100	

(注) 1 当社所有の自己株式2,493株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に493株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
曾根好貞	千葉県船橋市	589	6.27
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	331	3.53
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	255	2.71
計		5,578	59.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	793	159
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,493		2,493	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策と認識しており、安定した収益を確保できるよう経営基盤の強化に努め、安定した配当を維持し、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金5円に創立50周年の記念配当金2円を加え、計7円の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましては普通配当金を1株当たり2円増配し、7円の配当を実施することを株主総会で決議いたしました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は平成21年6月の株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の処分等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨およびほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	65,705	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	290	423	409	328	235
最低(円)	111	222	300	170	115

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	180	195	179	208	225	227
最低(円)	115	155	160	171	180	202

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 内部監査室 担当	曾根好貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 大東港運(江陰)儲運有限公司 董事長(現任)	(注)3	589
常務取締役	営業第二部 営業第三部 京葉支店担 当	吉田敏夫	昭和22年6月18日生	昭和49年7月 平成7年4月 平成13年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部営業第二部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	25
取締役	相談役	曾根貞雄	昭和2年1月3日生	昭和32年12月 昭和36年1月 昭和46年3月 平成11年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	巽海運株式会社(現当社大東港運 株式会社)設立 代表取締役社長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長(退任) 当社相談役 当社取締役(現任)	(注)3	240
取締役		高橋康秀	昭和23年1月20日生	昭和48年2月 平成7年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 ジェネラルインターナショナルフ レイトフォワードーズインコーポ レイテッド代表取締役社長(現任) 当社営業第三部長 当社営業本部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部 経理部 担当	中丸英実	昭和25年4月6日生	昭和49年12月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社管理本部管理部長 当社管理本部経理部長 当社管理部長 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役	業務部 通 関部 横浜 支店 川崎支 店 大阪支店 担当	敦賀照光	昭和27年3月5日生	昭和50年3月 平成11年10月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部営業第一部長 当社大阪支店長 当社取締役(現任)	(注)3	21
取締役		相島正宏	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 平成4年1月 平成6年1月 平成7年10月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部販売本部 線材条鋼販売部線材室長 同社鉄鋼事業本部生産本部運輸 管理部東京運輸管理室長 同社鉄鋼事業本部企画管理部 物流企画室長 同社北海道支店長 神鋼物流株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業第一部 開発部 担 当 営業第四部長	小野寺哲男	昭和27年7月20日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社営業第四部長 当社取締役(現任)	(注)3	21
取締役	管理部 担 当 社長室 長	荻野哲司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成17年2月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行田町支社長 当社入社社長室長 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		佐藤洋史	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 昭和40年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月	大井証券株式会社(現新光証券株 式会社)入社 富士火災海上保険株式会社入社 同社東京法人営業第二部長 同社取締役東関東営業本部長 同社常務取締役 同社常任監査役 同社非常勤顧問 ジャパントラスト債権回収株式会 社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		福田 忠	昭和4年12月10日生	昭和28年4月 昭和56年9月 昭和58年6月 昭和60年7月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年7月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行香港支店長 野村貿易株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 野村オートリース株式会社取締役社長 同社取締役相談役 YWK国際商事有限公司顧問 当社監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		宮本 朝夫	昭和15年3月18日生	昭和38年4月 昭和58年10月 昭和60年5月 昭和61年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成5年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行戸塚支店長 菱光証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社) 法人部長(出向) 同行検査部検査役 株式会社林建設経理部長(出向) 同行経営相談所所長代理 文化産業信用組合理事(出向) 同信用組合常務理事 同信用組合専務理事 サムカワフードプランニング株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	3	
計								980

- (注) 1 取締役相島 正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤 洋史、福田 忠及び宮本 朝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行いました。これにより取締役全員の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役佐藤 洋史の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役福田 忠および宮本 朝夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役社長曾根 好貞は取締役相談役曾根 貞雄の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
花田 富夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年1月	札幌国税局総務部総務課入局 神奈川税務署総務課長 日野税務署副署長 麻布税務署副署長 花田富夫税理士事務所開設 当社顧問税理士(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は、平成21年3月31日現在において、取締役9名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち3名を選任しております。
- ・ 当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 取締役会は平成21年3月31日現在において取締役9名で構成し、「取締役会規定」に基づき、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・ 経営会議は「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ 「コンプライアンス・リスク委員会」において全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととしております。

監査役監査および内部監査の状況

- ・ 監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席、業務の内容および財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・ 内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し2名で実施しております。内部監査課は業務の改善を要する事項を整理し、改善に取り組み、内部統制の強化を図っております。
- ・ 会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

役員報酬の内容（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円	名	千円
定款又は株主総会決議 に基づく報酬	8	127,068			1	2,475	3	12,075	12	141,618
計	-	127,068	-		-	2,475	-	12,075	-	141,618

- (注) 1.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額270,000千円以内であります。
- 2.平成5年6月29日開催の株主総会の決議による監査役報酬限度額は年額81,000千円以内であります。
- 3.平成21年3月31日現在の取締役総数は9名（内1名が社外取締役）、監査役総数は3名（内3名が社外監査役）であります。
- 4.上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）として、9,600千円を支給しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大橋 洋史	新日本有限責任監査法人
鳥羽 正浩	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 11名

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係者の概要

関係者の概要

- ・社外取締役の相島正宏氏が取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・社外監査役の佐藤 洋史氏は当社株式を1,000株所有しております。
- ・社外監査役の宮本 朝夫氏は当社株式を3,000株所有しております。
- ・社外監査役の福田 忠氏は当社株式を10,000株所有しております。

3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

4. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の処分等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨およびほか基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	385
連結子会社				
計			30,000	385

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に監査役会の同意を得、社内決裁の上適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度の連結財務諸表および第58期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第59期連結会計年度の連結財務諸表および第59期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,450	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,590,743	2,354,165
たな卸資産	38,790	1 80,912
前払費用	38,635	40,463
未収入金	4,028	3,290
繰延税金資産	160,930	119,370
供託金	6 210,000	-
その他	149,344	125,676
貸倒引当金	16,057	24,562
流動資産合計	5,947,865	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,657	1,092,241
減価償却累計額	571,159	609,310
建物及び構築物(純額)	4 520,497	4 482,931
機械装置及び運搬具	183,297	169,437
減価償却累計額	162,156	154,651
機械装置及び運搬具(純額)	21,141	14,785
土地	3, 4 1,412,637	3, 4 1,412,637
リース資産	-	47,224
減価償却累計額	-	7,349
リース資産(純額)	-	39,875
その他	93,172	91,604
減価償却累計額	79,600	77,319
その他(純額)	13,572	14,285
有形固定資産合計	1,967,849	1,964,514
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,596
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	231,717	212,681
無形固定資産合計	242,538	226,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 338,353	2, 4 254,503
長期貸付金	53,233	54,386
破産更生債権等	79,679	93,369
長期前払費用	447	2,169
繰延税金資産	272,277	327,475
その他	348,886	375,858
貸倒引当金	77,865	91,562
投資その他の資産合計	1,015,011	1,016,199
固定資産合計	3,225,399	3,206,813
資産合計	9,173,265	9,176,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,111,697	1,851,354
短期借入金	4 1,212,578	4 1,248,309
リース債務	-	12,446
未払費用	229,045	159,318
未払法人税等	224,986	200,950
未払消費税等	24,493	6,563
賞与引当金	229,109	226,078
その他	148,616	129,559
流動負債合計	4,180,526	3,834,580
固定負債		
長期借入金	4 1,211,494	4 1,212,494
リース債務	-	29,445
再評価に係る繰延税金負債	3 213,666	3 213,666
退職給付引当金	713,017	787,279
役員退職慰労引当金	121,887	148,152
負ののれん	11,162	7,441
その他	36,887	38,347
固定負債合計	2,308,115	2,436,827
負債合計	6,488,642	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,129,854	1,451,267
自己株式	750	909
株主資本合計	2,610,449	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,740	37,217
土地再評価差額金	3 3,885	3 3,885
為替換算調整勘定	13,694	8,204
評価・換算差額等合計	59,320	41,536
少数株主持分	14,853	15,424
純資産合計	2,684,622	2,905,590
負債純資産合計	9,173,265	9,176,998

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,315,769	7,178,161
陸上運送収入	2,945,802	2,882,901
倉庫収入	3,065,264	3,298,476
通関収入	1,997,387	2,223,776
その他の収入	464,854	430,271
営業収益合計	15,789,078	16,013,586
営業原価		
港湾運送原価	4,548,023	4,422,079
陸上運送原価	3,604,317	3,652,587
倉庫原価	2,833,982	3,042,696
通関原価	587,036	744,301
その他の原価	361,456	325,111
営業原価合計	11,934,816	12,186,775
営業総利益	3,854,262	3,826,810
販売費及び一般管理費	1 3,050,681	1 3,102,998
営業利益	803,580	723,811
営業外収益		
受取利息	5,173	6,136
受取配当金	5,329	6,759
受取保険金	2,889	2,277
受取地代家賃	3,015	3,208
負ののれん償却額	3,720	3,720
その他	11,027	7,040
営業外収益合計	31,155	29,143
営業外費用		
支払利息	58,929	57,275
満期保険差損	25,487	-
その他	1,949	6,450
営業外費用合計	86,366	63,725
経常利益	748,369	689,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	25
投資有価証券売却益	6,963	-
貸倒引当金戻入額	3,280	-
退職給付引当金戻入額	-	2,106
特別利益合計	10,243	2,131
特別損失		
固定資産除却損	3 842	3 230
減損損失	4 36,508	-
役員退職慰労金	327,250	-
役員退職慰労引当金繰入額	104,670	-
訴訟和解金	60,000	-
訴訟費用	11,000	-
投資有価証券評価損	-	9,160
その他	812	-
特別損失合計	541,083	9,390
税金等調整前当期純利益	217,529	681,970
法人税、住民税及び事業税	252,161	312,030
過年度法人税等戻入額	-	13,122
法人税等調整額	49,172	4,631
法人税等合計	202,989	294,275
少数株主利益又は少数株主損失()	273	571
当期純利益	14,813	387,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
前期末残高	1,161,977	1,129,854
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	14,813	387,123
当期変動額合計	32,122	321,412
当期末残高	1,129,854	1,451,267
自己株式		
前期末残高	750	750
当期変動額		
自己株式の取得	-	159
当期変動額合計	-	159
当期末残高	750	909
株主資本合計		
前期末残高	2,642,572	2,610,449
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	14,813	387,123
自己株式の取得	-	159
当期変動額合計	32,122	321,253
当期末残高	2,610,449	2,931,702

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,502	41,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,762	78,957
当期変動額合計	83,762	78,957
当期末残高	41,740	37,217
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,428	13,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,734	21,898
当期変動額合計	1,734	21,898
当期末残高	13,694	8,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144,816	59,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,496	100,856
当期変動額合計	85,496	100,856
当期末残高	59,320	41,536
少数株主持分		
前期末残高	15,126	14,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	571
当期変動額合計	273	571
当期末残高	14,853	15,424
純資産合計		
前期末残高	2,802,515	2,684,622
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	14,813	387,123
自己株式の取得	-	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,769	100,285
当期変動額合計	117,892	220,968
当期末残高	2,684,622	2,905,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,529	681,970
減価償却費	60,884	63,742
減損損失	36,508	-
役員退職慰労金	327,250	-
負ののれん償却額	3,720	3,720
訴訟和解金	60,000	-
訴訟費用	11,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,280	22,201
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,186	74,489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121,887	26,265
受取利息及び受取配当金	10,502	12,896
支払利息	58,929	57,275
満期保険差損	25,487	-
投資有価証券売却損益(は益)	6,963	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	25
有形固定資産除却損	842	230
売上債権の増減額(は増加)	74,762	206,982
たな卸資産の増減額(は増加)	10,823	42,122
仕入債務の増減額(は減少)	108,165	237,621
未払消費税等の増減額(は減少)	979	17,930
その他の資産・負債の増減額	116,541	32,564
小計	1,052,020	795,436
供託金の返還額	-	210,000
利息及び配当金の受取額	10,498	12,878
保険金の受取額	150,161	-
利息の支払額	60,720	56,937
訴訟和解金の支払額	-	60,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	352,798	322,450
役員退職慰労金の支払額	327,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,912	578,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	939	2,443
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	-	2,855
投資有価証券の取得による支出	111,330	13,287
投資有価証券の売却による収入	23,492	13
貸付けによる支出	16,900	25,400
貸付金の回収による収入	25,043	24,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,633	19,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	577,309
短期借入金の返済による支出	546,800	550,000
長期借入れによる収入	840,000	740,000
長期借入金の返済による支出	908,994	730,578
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	-	159
リース債務の返済による支出	-	7,693
配当金の支払額	46,622	65,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,416	36,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,690	23,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,171	499,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,278	2,771,450
現金及び現金同等物の期末残高	2,771,450	3,270,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 ジェネラルインターナショナル フレイトフォワードーズ インコーポレイテッド 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)ダイトウ保険センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称 (有)ダイトウ保険センター 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド、大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3～40年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>イ 施設利用権 提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法</p> <p>□</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 施設利用権 提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法</p> <p>□ ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは「租税特別措置上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告 第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社における役員の退職慰労金の支給状況を勘案した結果、当連結会計年度に長期在任役員の退任による支給実績があり、今後も役員退任時に内規に基づく支給が見込まれるため役員の退任時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額17,217千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,217千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は121,887千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(861,548千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は551,089千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,071千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,856,494千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">863,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,985,403千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	392,071千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,911千円	計	1,856,494千円	短期借入金	863,082千円	長期借入金	1,122,321千円	計	1,985,403千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛作業支出金</td> <td style="text-align: right;">77,150千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(915,250千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は497,387千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,823,864千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,317千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">915,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,075,321千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	仕掛作業支出金	77,150千円	貯蔵品	3,761千円	建物	374,086千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	37,265千円	計	1,823,864千円	短期借入金	1,160,317千円	長期借入金	915,004千円	計	2,075,321千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
建物	392,071千円																																												
土地	1,412,512千円																																												
投資有価証券	51,911千円																																												
計	1,856,494千円																																												
短期借入金	863,082千円																																												
長期借入金	1,122,321千円																																												
計	1,985,403千円																																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																												
借入実行残高	千円																																												
差引額	500,000千円																																												
仕掛作業支出金	77,150千円																																												
貯蔵品	3,761千円																																												
建物	374,086千円																																												
土地	1,412,512千円																																												
投資有価証券	37,265千円																																												
計	1,823,864千円																																												
短期借入金	1,160,317千円																																												
長期借入金	915,004千円																																												
計	2,075,321千円																																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																												
借入実行残高	千円																																												
差引額	500,000千円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 平成20年5月12日、東京高等裁判所の最終和解案の提示を受け、当社が原告に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,543,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>237,249千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>842千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当企業集団は、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">普通倉庫</td> <td rowspan="3">中国・江蘇省 江陰市</td> <td>建 物</td> <td>36,173</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は原則として事業別及び物件別に資産のグループ化を行っております。 上記資産の帳簿価額については、事業環境の変化等により回収可能性が認められないため備忘価額まで減額しております。</p>	給料賞与	1,543,231千円	賞与引当金繰入額	209,658千円	退職給付費用	237,249千円	その他	842千円	用途	場所	種類	金額	普通倉庫	中国・江蘇省 江陰市	建 物	36,173	機械装置	335	合 計	36,508	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料賞与</td> <td>1,537,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>232,673千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91千円</td> </tr> </table>	給料賞与	1,537,511千円	賞与引当金繰入額	209,021千円	退職給付費用	232,673千円	機械装置及び運搬具	25千円	機械装置及び運搬具	138千円	その他	91千円
給料賞与	1,543,231千円																																
賞与引当金繰入額	209,658千円																																
退職給付費用	237,249千円																																
その他	842千円																																
用途	場所	種類	金額																														
普通倉庫	中国・江蘇省 江陰市	建 物	36,173																														
		機械装置	335																														
		合 計	36,508																														
給料賞与	1,537,511千円																																
賞与引当金繰入額	209,021千円																																
退職給付費用	232,673千円																																
機械装置及び運搬具	25千円																																
機械装置及び運搬具	138千円																																
その他	91千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700			1,700

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700	793		2,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,771,450千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,771,450千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,771,450千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,771,450千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,270,869千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,270,869千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,270,869千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	千円	現金及び現金同等物	3,270,869千円
現金及び預金勘定	2,771,450千円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	千円												
現金及び現金同等物	2,771,450千円												
現金及び預金勘定	3,270,869千円												
預入期間3ヵ月超の定期預金	千円												
現金及び現金同等物	3,270,869千円												
2	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の総額は、それぞれ49,585千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>94,240</td> <td>46,139</td> <td>48,101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,529</td> <td>12,703</td> <td>8,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,680</td> <td>51,915</td> <td>57,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,450</td> <td>110,758</td> <td>114,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	94,240	46,139	48,101	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	12,703	8,825	機械装置及び運搬具	109,680	51,915	57,764	合計	225,450	110,758	114,691	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>87,244</td> <td>57,322</td> <td>29,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,529</td> <td>17,009</td> <td>4,519</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82,740</td> <td>44,461</td> <td>38,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,514</td> <td>118,792</td> <td>72,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	87,244	57,322	29,922	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	17,009	4,519	機械装置及び運搬具	82,740	44,461	38,278	合計	191,514	118,792	72,721
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	94,240	46,139	48,101																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	12,703	8,825																																						
機械装置及び運搬具	109,680	51,915	57,764																																						
合計	225,450	110,758	114,691																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	87,244	57,322	29,922																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,529	17,009	4,519																																						
機械装置及び運搬具	82,740	44,461	38,278																																						
合計	191,514	118,792	72,721																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,691千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	41,970千円	1年超	72,721千円	合計	114,691千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	36,550千円	1年超	36,170千円	合計	72,721千円																												
1年内	41,970千円																																								
1年超	72,721千円																																								
合計	114,691千円																																								
1年内	36,550千円																																								
1年超	36,170千円																																								
合計	72,721千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,478千円 減価償却費相当額 46,478千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,970千円 減価償却費相当額 41,970千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,615	151,996	82,380
小計	69,615	151,996	82,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	131,994	106,192	25,801
投資信託	9,837	7,014	2,823
小計	141,831	113,207	28,624
合計	211,447	265,203	53,755

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	23,492
売却益の合計額(千円)	6,963

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	70,150

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	50,890	70,635	19,745
小計	50,890	70,635	19,745
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	154,083	100,129	53,954
投資信託	4,587	4,587	
小計	158,671	104,717	53,954
合計	209,561	175,353	34,208

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,160千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	76,150

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

提出会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。
なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利の変動によるリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、資金運用管理規定に従い管理部にて行っております。

また、別に定める職務権限管理規定において取引権限の限度および取引限度額等が明示されております。さらに、月ごとの経営会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時の取締役会で決定されることとなります。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

提出会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利の変動によるリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、資金運用管理規定に従い経理部にて行っております。

また、別に定める職務権限管理規定において取引権限の限度および取引限度額等が明示されております。さらに、月ごとの経営会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時の取締役会で決定されることとなります。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,715,521
ロ 年金資産	343,483
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,372,037
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	482,143
ホ 未認識数理計算上の差異	179,419
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	710,475
ト 前払年金費用	2,541
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	713,017

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	110,428
ロ 利息費用	34,822
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42,402
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,531

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,812,628
ロ 年金資産	333,660
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,478,967
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	413,265
ホ 未認識数理計算上の差異	267,492
ヘ 未認識過去勤務債務	13,127
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	785,082
チ 前払年金費用	2,197
リ 退職給付引当金(ト-チ)	787,279

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	110,212
ロ 利息費用	34,236
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,337
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,458
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	256,123

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,555千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,258千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287,945千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,401千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,937千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,407千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,014千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>訴訟費用</td><td style="text-align: right;">4,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,676千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">433,207千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,930千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,277千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	36,555千円	投資有価証券評価損	39,258千円	貸倒引当金	12,198千円	賞与引当金	92,810千円	退職給付引当金	287,945千円	役員退職慰労引当金	49,401千円	未払法定福利費	11,937千円	ゴルフ会員権評価損	43,407千円	未払事業税	18,014千円	訴訟和解金	24,318千円	訴訟費用	4,458千円	その他	3,370千円	繰延税金資産小計	623,676千円	評価性引当額	178,452千円	繰延税金資産合計	445,223千円	その他有価証券評価差額金	12,015千円	繰延税金負債合計	12,015千円	繰延税金資産の純額	433,207千円	流動資産 繰延税金資産	160,930千円	固定資産 繰延税金資産	272,277千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	4.4%	税効果を適用していない一時差異	42.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,961千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,034千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,018千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">449,855千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">446,845千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,370千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,475千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	24,822千円	投資有価証券評価損	42,961千円	貸倒引当金	11,473千円	賞与引当金	91,701千円	退職給付引当金	318,049千円	役員退職慰労引当金	60,034千円	未払法定福利費	12,018千円	ゴルフ会員権評価損	43,396千円	未払事業税	15,767千円	その他	3,160千円	繰延税金資産小計	623,386千円	評価性引当額	173,531千円	繰延税金資産合計	449,855千円	その他有価証券評価差額金	3,009千円	繰延税金負債合計	3,009千円	繰延税金資産の純額	446,845千円	流動資産 繰延税金資産	119,370千円	固定資産 繰延税金資産	327,475千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.4%	税効果を適用していない一時差異	1.6%	過年度法人税等戻入額	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
税務上の繰越欠損金	36,555千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	39,258千円																																																																																																										
貸倒引当金	12,198千円																																																																																																										
賞与引当金	92,810千円																																																																																																										
退職給付引当金	287,945千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	49,401千円																																																																																																										
未払法定福利費	11,937千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	43,407千円																																																																																																										
未払事業税	18,014千円																																																																																																										
訴訟和解金	24,318千円																																																																																																										
訴訟費用	4,458千円																																																																																																										
その他	3,370千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	623,676千円																																																																																																										
評価性引当額	178,452千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	445,223千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,015千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	12,015千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	433,207千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	160,930千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	272,277千円																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																																																										
住民税均等割	4.4%																																																																																																										
税効果を適用していない一時差異	42.5%																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	24,822千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	42,961千円																																																																																																										
貸倒引当金	11,473千円																																																																																																										
賞与引当金	91,701千円																																																																																																										
退職給付引当金	318,049千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,034千円																																																																																																										
未払法定福利費	12,018千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	43,396千円																																																																																																										
未払事業税	15,767千円																																																																																																										
その他	3,160千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	623,386千円																																																																																																										
評価性引当額	173,531千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	449,855千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,009千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,009千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	446,845千円																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	119,370千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	327,475千円																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																										
住民税均等割	1.4%																																																																																																										
税効果を適用していない一時差異	1.6%																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	1.9%																																																																																																										
その他	0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,324,224	464,854	15,789,078		15,789,078
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,719	89,719	(89,719)	
計	15,324,224	554,573	15,878,797	(89,719)	15,789,078
営業費用	14,009,268	470,738	14,480,007	505,490	14,985,497
営業利益	1,314,955	83,834	1,398,790	(595,210)	803,580
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	3,601,335	1,970,124	5,571,459	3,601,805	9,173,265
減価償却費	24,345	36,539	60,884		60,884
減損損失	36,508		36,508		36,508
資本的支出	934	5	939		939

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,583,314	430,271	16,013,586		16,013,586
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,573	89,573	(89,573)	
計	15,583,314	519,844	16,103,159	(89,573)	16,013,586
営業費用	14,331,306	447,873	14,779,179	510,594	15,289,774
営業利益	1,252,008	71,971	1,323,980	(600,168)	723,811
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	3,140,217	2,076,088	5,216,306	3,960,692	9,176,998
減価償却費	27,313	36,428	63,742		63,742
資本的支出	53,097	804	53,902		53,902

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は505,490千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,594千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,601,805千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,960,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.40円	1株当たり純資産額	307.91円
1株当たり当期純利益	1.58円	1株当たり当期純利益	41.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,813	387,123
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,813	387,123
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,300	9,386,645

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	577,309	1.635	
1年以内に返済予定の長期借入金	662,578	671,000	2.344	
1年以内に返済予定のリース債務		12,446		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,211,494	1,212,494	2.213	平成22年4月30日 ~平成25年12月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		29,445		平成22年4月2日 ~ 平成26年1月27日
その他有利子負債				
合計	2,424,072	2,502,695		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	569,313	322,663	239,018	81,500
リース債務(千円)	9,946	8,246	8,246	3,006

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	4,051,489	4,238,315	4,355,840	3,367,940
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	197,536	225,157	232,623	26,653
四半期純利益金額 (千円)	120,687	129,479	129,550	7,406
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.86	13.79	13.80	0.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,626	2,889,544
受取手形	61,953	47,284
営業未収入金	2,353,386	2,136,865
仕掛作業支出金	35,812	77,150
貯蔵品	2,584	2,871
前払費用	20,878	23,430
関税等立替金	141,332	120,289
未収入金	2,136	3,152
繰延税金資産	154,429	113,841
供託金	6 210,000	-
その他	13,195	10,633
貸倒引当金	15,412	13,886
流動資産合計	5,373,924	5,411,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	967,171	967,755
減価償却累計額	472,496	505,421
建物(純額)	2 494,674	2 462,334
構築物	74,048	74,048
減価償却累計額	61,326	65,068
構築物(純額)	12,722	8,980
機械及び装置	76,889	76,889
減価償却累計額	66,379	69,018
機械及び装置(純額)	10,509	7,870
車両運搬具	490	490
減価償却累計額	470	475
車両運搬具(純額)	19	14
工具、器具及び備品	72,595	73,117
減価償却累計額	61,251	60,731
工具、器具及び備品(純額)	11,344	12,385
土地	1, 2 1,412,637	1, 2 1,412,637
リース資産	-	41,818
減価償却累計額	-	7,064
リース資産(純額)	-	34,754
有形固定資産合計	1,941,908	1,938,977
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,596
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	175,651	166,126
無形固定資産合計	184,745	177,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 330,209	2 247,445
関係会社株式	394,795	380,220
出資金	5,090	4,890
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	53,233	54,386
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	72,435	87,862
長期前払費用	345	2,082
差入保証金	120,822	119,325
会員権	32,984	32,984
保険積立金	168,279	196,922
繰延税金資産	251,985	308,311
貸倒引当金	70,723	86,157
投資その他の資産合計	1,455,207	1,444,023
固定資産合計	3,581,861	3,560,818
資産合計	8,955,785	8,971,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,064	99,526
営業未払金	4 2,093,631	4 1,919,680
短期借入金	2 550,000	2 550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 662,578	2 671,000
リース債務	-	11,311
未払金	43,938	47,198
未払費用	201,174	132,516
未払法人税等	216,766	189,191
未払消費税等	19,269	1,798
前受金	20,589	11,656
預り金	32,367	33,924
関税等預り金	23,615	8,251
賞与引当金	214,614	214,370
債務保証損失引当金	-	3,363
流動負債合計	4,217,610	3,893,791
固定負債		
長期借入金	2 1,211,494	2 1,212,494
リース債務	-	25,203
再評価に係る繰延税金負債	1 213,666	1 213,666
退職給付引当金	650,155	728,897
役員退職慰労引当金	121,887	147,102
その他	14,180	14,880
固定負債合計	2,211,383	2,342,244
負債合計	6,428,994	6,236,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	211,635	499,246
利益剰余金合計	1,001,635	1,289,246
自己株式	750	909
株主資本合計	2,482,230	2,769,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,675	37,608
土地再評価差額金	1 3,885	1 3,885
評価・換算差額等合計	44,560	33,722
純資産合計	2,526,791	2,735,959
負債純資産合計	8,955,785	8,971,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,234,322	7,122,214
陸上運送収入	2,709,792	2,648,984
倉庫収入	2,741,239	2,974,305
通関収入	1,988,697	2,217,368
その他の収入	411,817	394,855
営業収益合計	15,085,869	15,357,728
営業原価		
港湾運送原価	5,760,047	5,695,136
陸上運送原価	2,314,560	2,296,208
倉庫原価	2,589,747	2,803,553
通関原価	579,032	738,424
その他の原価	244,452	226,254
営業原価合計	11,487,841	11,759,577
営業総利益	3,598,028	3,598,151
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	973	1,167
貸倒引当金繰入額	-	13,909
債務保証損失引当金繰入額	-	3,363
役員報酬	112,240	141,618
給料及び賞与	1,418,287	1,425,929
法定福利費	229,574	229,796
福利厚生費	39,757	39,665
賞与引当金繰入額	205,302	205,149
退職金	330	1,418
退職給付費用	233,040	231,132
役員退職慰労引当金繰入額	17,217	25,215
消耗品費	40,767	40,920
交際費	31,434	27,203
保険料	8,672	8,468
賃借料	232,307	228,827
減価償却費	14,133	20,954
その他	263,867	278,834
販売費及び一般管理費合計	2,847,907	2,923,574
営業利益	750,121	674,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,146	5,345
受取配当金	1 90,772	1 16,269
受取保険金	1,189	2,261
受取地代家賃	3,405	3,561
その他	7,285	4,813
営業外収益合計	105,798	32,251
営業外費用		
支払利息	58,839	56,338
社債利息	64	-
満期保険差損	25,487	-
その他	1,778	3,766
営業外費用合計	86,169	60,105
経常利益	769,749	646,723
特別利益		
投資有価証券売却益	6,963	-
貸倒引当金戻入額	895	-
特別利益合計	7,858	-
特別損失		
固定資産除却損	2 123	2 82
役員退職慰労金	327,250	-
役員退職慰労引当金繰入額	104,670	-
投資有価証券評価損	-	9,160
関係会社株式評価損	-	14,575
ゴルフ会員権評価損	112	-
訴訟和解金	60,000	-
訴訟費用	11,000	-
その他	700	-
特別損失合計	503,856	23,817
税引前当期純利益	273,752	622,905
法人税、住民税及び事業税	226,690	289,850
過年度法人税等戻入額	-	13,122
法人税等調整額	50,127	7,143
法人税等合計	176,562	269,584
当期純利益	97,189	353,321

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		10,460,015	91.1	10,576,710	89.9
労務費		298,137	2.6	290,452	2.5
通関諸掛		579,032	5.0	738,424	6.3
減価償却費		36,617	0.3	37,162	0.3
賃借料		69,113	0.6	68,726	0.6
その他		44,925	0.4	48,101	0.4
合計		11,487,841	100.0	11,759,577	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	650,000	650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,382	211,635
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	97,189	353,321
別途積立金の積立	350,000	-
当期変動額合計	299,746	287,610
当期末残高	211,635	499,246
利益剰余金合計		
前期末残高	951,382	1,001,635
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	97,189	353,321
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	50,253	287,610
当期末残高	1,001,635	1,289,246

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	750	750
当期変動額		
自己株式の取得	-	159
当期変動額合計	-	159
当期末残高	750	909
株主資本合計		
前期末残高	2,431,977	2,482,230
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	97,189	353,321
自己株式の取得	-	159
当期変動額合計	50,253	287,451
当期末残高	2,482,230	2,769,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,797	40,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,121	78,283
当期変動額合計	84,121	78,283
当期末残高	40,675	37,608
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,682	44,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,121	78,283
当期変動額合計	84,121	78,283
当期末残高	44,560	33,722
純資産合計		
前期末残高	2,560,659	2,526,791
当期変動額		
剰余金の配当	46,936	65,711
当期純利益	97,189	353,321
自己株式の取得	-	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,121	78,283
当期変動額合計	33,868	209,167
当期末残高	2,526,791	2,735,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式・関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛作業支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛作業支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 3~38年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ 施設利用権 港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法 その他の施設利用権については定額法</p> <p>ロ</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 施設利用権 港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法 その他の施設利用権については定額法</p> <p>ロ ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社における役員の退職慰労金の支給状況を勘案した結果、当事業年度に長期在任役員の退任による支給実績があり、今後も役員退任時に内規に基づく支給が見込まれるため役員の退任時の費用を在任期間に応じた適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。 この変更により、当事業年度発生額17,217千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,217千円減少し、税引前当期純利益及び当期純利益は121,887千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(861,548千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は551,089千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,856,494千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,985,403千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">米国子会社 ジェネラル インターナショナル フレイト フォワードース インコーポレイテッド</p> <p style="text-align: center;">300,000米ドル</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">811,137千円</td> </tr> </table>	建物	392,071千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,911千円	計	1,856,494千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	413,082千円	長期借入金	1,122,321千円	計	1,985,403千円	営業未払金	811,137千円	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(915,250千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は 497,387千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,823,864千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,075,321千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">米国子会社 ジェネラル インターナショナル フレイト フォワードース インコーポレイテッド</p> <p style="text-align: center;">300,000米ドル</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">699,048千円</td> </tr> </table>	建物	374,086千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	37,265千円	計	1,823,864千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	465,004千円	長期借入金	1,160,317千円	計	2,075,321千円	営業未払金	699,048千円
建物	392,071千円																																				
土地	1,412,512千円																																				
投資有価証券	51,911千円																																				
計	1,856,494千円																																				
短期借入金	450,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	413,082千円																																				
長期借入金	1,122,321千円																																				
計	1,985,403千円																																				
営業未払金	811,137千円																																				
建物	374,086千円																																				
土地	1,412,512千円																																				
投資有価証券	37,265千円																																				
計	1,823,864千円																																				
短期借入金	450,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	465,004千円																																				
長期借入金	1,160,317千円																																				
計	2,075,321千円																																				
営業未払金	699,048千円																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 訴訟事件 当社が保管していた貨物について提訴されていた損害賠償請求事件について平成18年4月20日、当社は全面勝訴の控訴審判決を受けました。 これを受け原告側は上告の提起および上告受理の申し立てを行いました。 平成19年6月11日、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。 平成20年5月12日、東京高等裁判所より最終和解案の提示を受け、当社が原告に訴訟和解金60,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。</p>		500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>		500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
	500,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	500,000千円												
	500,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが次の通り含まれております。 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">85,580千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	受取配当金	85,580千円		123千円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが次の通り含まれております。 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,600千円		82千円
受取配当金	85,580千円								
	123千円								
受取配当金	9,600千円								
	82千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,700			1,700

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,700	793		2,493

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>94,240</td> <td>46,139</td> <td>48,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,529</td> <td>12,703</td> <td>8,825</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,144</td> <td>13,244</td> <td>10,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,914</td> <td>72,087</td> <td>67,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	94,240	46,139	48,101	ソフトウェア	21,529	12,703	8,825	車両運搬具	24,144	13,244	10,899	合計	139,914	72,087	67,826	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>87,244</td> <td>57,322</td> <td>29,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,529</td> <td>17,009</td> <td>4,519</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,892</td> <td>7,197</td> <td>7,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,666</td> <td>81,529</td> <td>42,136</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	87,244	57,322	29,922	ソフトウェア	21,529	17,009	4,519	車両運搬具	14,892	7,197	7,694	合計	123,666	81,529	42,136
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	94,240	46,139	48,101																																						
ソフトウェア	21,529	12,703	8,825																																						
車両運搬具	24,144	13,244	10,899																																						
合計	139,914	72,087	67,826																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	87,244	57,322	29,922																																						
ソフトウェア	21,529	17,009	4,519																																						
車両運搬具	14,892	7,197	7,694																																						
合計	123,666	81,529	42,136																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,826千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	25,689千円	1年超	42,136千円	合計	67,826千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,136千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	22,981千円	1年超	19,155千円	合計	42,136千円
1年内	25,689千円												
1年超	42,136千円												
合計	67,826千円												
1年内	22,981千円												
1年超	19,155千円												
合計	42,136千円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,370千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,370千円	減価償却費相当額	29,370千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,689千円	減価償却費相当額	25,689千円				
支払リース料	29,370千円												
減価償却費相当額	29,370千円												
支払リース料	25,689千円												
減価償却費相当額	25,689千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,115千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,238千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">263,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,401千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,043千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,407千円</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>訴訟費用</td><td style="text-align: right;">4,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,091千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,937千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">406,415千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154,429千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,985千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.5%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	39,115千円	貸倒引当金	9,238千円	未払事業税	17,399千円	賞与引当金	86,983千円	未払法定福利費	11,141千円	退職給付引当金	263,508千円	役員退職慰労引当金	49,401千円	関係会社出資金評価損	43,043千円	ゴルフ会員権評価損	43,407千円	訴訟和解金	24,318千円	訴訟費用	4,458千円	その他	3,076千円	繰延税金資産小計	595,091千円	評価性引当額	177,154千円	繰延税金資産合計	417,937千円	その他有価証券評価差額金	11,522千円	繰延税金負債合計	11,522千円	繰延税金資産の純額	406,415千円	流動資産 繰延税金資産	154,429千円	固定資産 繰延税金資産	251,985千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	3.1%	税効果を適用していない一時差異	18.2%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	64.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,817千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,863千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">295,349千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,605千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,032千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,396千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,905千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">616,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">425,080千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">422,153千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,841千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,311千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	42,817千円	貸倒引当金	10,599千円	未払事業税	14,748千円	賞与引当金	86,863千円	未払法定福利費	11,343千円	退職給付引当金	295,349千円	役員退職慰労引当金	59,605千円	関係会社出資金評価損	43,032千円	ゴルフ会員権評価損	43,396千円	関係会社株式評価損	5,905千円	その他	3,041千円	繰延税金資産小計	616,703千円	評価性引当額	191,623千円	繰延税金資産合計	425,080千円	その他有価証券評価差額金	2,927千円	繰延税金負債合計	2,927千円	繰延税金資産の純額	422,153千円	流動資産 繰延税金資産	113,841千円	固定資産 繰延税金資産	308,311千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.4%	税効果を適用していない一時差異	2.3%	過年度法人税等戻入額	2.1%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%
投資有価証券評価損	39,115千円																																																																																																																
貸倒引当金	9,238千円																																																																																																																
未払事業税	17,399千円																																																																																																																
賞与引当金	86,983千円																																																																																																																
未払法定福利費	11,141千円																																																																																																																
退職給付引当金	263,508千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	49,401千円																																																																																																																
関係会社出資金評価損	43,043千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	43,407千円																																																																																																																
訴訟和解金	24,318千円																																																																																																																
訴訟費用	4,458千円																																																																																																																
その他	3,076千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	595,091千円																																																																																																																
評価性引当額	177,154千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	417,937千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,522千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	11,522千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	406,415千円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	154,429千円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	251,985千円																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																																																																																
住民税均等割	3.1%																																																																																																																
税効果を適用していない一時差異	18.2%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	64.5%																																																																																																																
投資有価証券評価損	42,817千円																																																																																																																
貸倒引当金	10,599千円																																																																																																																
未払事業税	14,748千円																																																																																																																
賞与引当金	86,863千円																																																																																																																
未払法定福利費	11,343千円																																																																																																																
退職給付引当金	295,349千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	59,605千円																																																																																																																
関係会社出資金評価損	43,032千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	43,396千円																																																																																																																
関係会社株式評価損	5,905千円																																																																																																																
その他	3,041千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	616,703千円																																																																																																																
評価性引当額	191,623千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	425,080千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,927千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,927千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	422,153千円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	113,841千円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	308,311千円																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																																																																
税効果を適用していない一時差異	2.3%																																																																																																																
過年度法人税等戻入額	2.1%																																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 269.17円	1株当たり純資産額 291.48円
1株当たり当期純利益 10.35円	1株当たり当期純利益 37.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	97,189	353,321
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,189	353,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,300	9,386,645

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)横浜港国際流通センター	1,344	67,200
横浜冷凍(株)	114,986	66,576
山陽特殊製鋼(株)	179,038	41,716
東洋水産(株)	6,000	12,150
兼松(株)	113,218	8,831
日本電工(株)	24,044	7,044
豊田通商(株)	6,400	6,054
日塩(株)	100,000	6,000
丸紅(株)	16,305	4,973
住友倉庫(株)	10,600	4,049
その他13銘柄	74,315	18,261
計	646,252	242,857

【その他】

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
(証券投資信託の受益証券)		
ストックインデックスファンド225	13,152,980	4,587
計	13,152,980	4,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	967,171	584		967,755	505,421	32,924	462,334
構築物	74,048			74,048	65,068	3,742	8,980
機械及び装置	76,889			76,889	69,018	2,639	7,870
車両運搬具	490			490	475	4	14
工具器具及び備品	72,595	2,944	2,422	73,117	60,731	1,820	12,385
土地	1,412,637			1,412,637			1,412,637
リース資産		41,818		41,818	7,064	7,064	34,754
有形固定資産計	2,603,832	45,347	2,422	2,646,757	707,779	48,196	1,938,977
無形固定資産							
ソフトウェア		2,855		2,855	258	258	2,596
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	285,216			285,216	119,090	9,524	166,126
無形固定資産計	294,310	2,855		297,165	119,349	9,783	177,816
長期前払費用	535	2,128		2,663	581	391	2,082

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,135	29,807		15,898	100,044
賞与引当金	214,614	214,370	214,614		214,370
債務保証損失引当金		3,363			3,363
役員退職慰労引当金	121,887	25,215			147,102

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額15,833千円、回収額65千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,150
預金	
当座預金	1,256,766
普通預金	77,038
定期預金	1,550,000
別段預金	588
預金計	2,884,393
合計	2,889,544

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太洋物産(株)	21,211
兵庫県貿易(株)	7,193
三井物産(株)	6,079
丸善エース(株)	3,232
明華貿易(株)	2,757
その他	6,811
合計	47,284

(注) その他...伊藤忠丸紅特殊鋼(株)他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	21,064
平成21年5月満期	13,787
平成21年6月満期	11,735
平成21年7月満期	697
合計	47,284

C 営業未収入金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼物流(株)	332,094
ジャパンフード(株)	149,719
(株)アイ・ロジスティクス	100,150
住金物産(株)	91,605
(株)ラクト・ジャパン	80,908
その他	1,382,386
合計	2,136,865

(注) その他...コストコホールセールジャパン(株)他

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,353,386	15,603,712	15,820,233	2,136,865	88.1	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 仕掛作業支出金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	8,979
MAERSK LINE	3,642
その他	64,528
合計	77,150

(注) その他...(株)ダイトコーポレーション他

E 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業用資材等	890
収入印紙	679
その他	1,300
合計	2,871

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日本通運(株)	43,750
松岡冷蔵(株)	19,462
神都陸運(株)	13,389
丸田運輸倉庫(株)	12,674
(株)双葉運輸	4,031
その他	6,218
計	99,526

(注) その他... (株)日新起業他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	33,316
平成21年5月満期	32,098
平成21年6月満期	24,126
平成21年7月満期	9,984
合計	99,526

B 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	683,467
五十嵐冷蔵(株)	114,025
(株)マルハニチロ物流	76,810
(株)ロジスティクス・ネットワーク	66,695
(財)日本冷凍食品検査協会	49,839
その他	928,840
合計	1,919,680

(注) その他... 横浜共立倉庫(株)他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	550,000

D 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	197,000
(株)三井住友銀行	192,000
(株)みずほ銀行	184,500
(株)りそな銀行	74,004
(株)横浜銀行	15,996
(株)商工組合中央金庫	7,500
合計	671,000

E 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)三井住友銀行	350,500
(株)みずほ銀行	339,500
(株)りそな銀行	110,317
(株)横浜銀行	44,677
(株)商工組合中央金庫	7,500
合計	1,212,494

F 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,744,871
未認識過去勤務債務	13,127
未認識数理計算上の差異	333,371
会計基準変更時差異の未処理額	347,559
年金資産	321,915
合計	728,897

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番
株主名簿管理人	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥羽 正浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正 浩
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東港運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥羽 正浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。